

学校紹介

三豊市立

曾保小学校児童会

曾保小学校では、元気なあいさつ あふれる笑顔 明るく楽しい学校」を合言葉に活動しています。全校生でチャレンジ目標を決め、20日間、目標が達成されたらお祝いをしたり、毎週木曜日には全校遊びをしたりしています。「みんななかよし」が曾保小学校の自慢の一つです。



(左から) 小川 煌空/田淵 里一/前田 志織

三豊市立

比地小学校児童会

比地小学校では、「胸をおどらせ胸をはり未来を拓け」を目標に活動しています。全校のみんなに披露したい自分の特技やパフォーマンスを紹介し合う「芸能自慢大会」を開催し、友だちのよいところ発見につなげています。



(左から) 湯口 凱/萬城 明結/細川 幸/中下 心結/香川 雄大

三豊市立

笠田小学校児童会

笠田小学校では、「みんなが笑顔で過ごせる学校や地域にしよう」と、あいさつ運動やなまづくりに全校生で取り組んでいます。「なかよしスポーツ大会」を計画したり、ペア学年で協力して地域のクリーン活動を行ったりして頑張っています。みんなが笑顔でつながることをめざします。



(左から) 高橋 優菜/筒井 謙/千秋 結芽/篠原 歩人/中川 昊志郎



今月の表紙

山本町神田地区老人クラブ主催パタンク大会



山本町神田地区老人クラブ主催のパタンク大会の様子です。約40人が参加しました。

発祥国はフランスで、目標球に、金属製のボールを投げ合って、相手より近づけることで得点を競うというゲームです。

子どもから高齢者までプレーすることができます。皆さんご参加ください。(取材：岩田)

編集後記

新たな年をどのようにお迎えでしょうか。4年間は早いもので、現議員による最後の広報紙となりました。2年間の議会広報委員会では、議会ホームページの刷新による紙媒体とデジタルの融合、利便性を追求しました。紙面では、動画による議会報告会の特集企画、市内小中学校児童・生徒の登壇など、手に取り読みやすい紙面づくりに取り組んできました。市民の皆さまには、ご意見を頂ければ幸いです。ご愛読ありがとうございます。(右田)

議会広報委員会

委員長 岩田 秀樹
副委員長 田中 達也
委員 市川 洋介
近藤 武修
高木 修
水本 真奈美
石井 勢三



QRコードを読み取ると、市議会のホームページがご覧になります



この広報紙は、古紙配合率70%再生紙、また、環境に優しい植物油インクを使用しています。



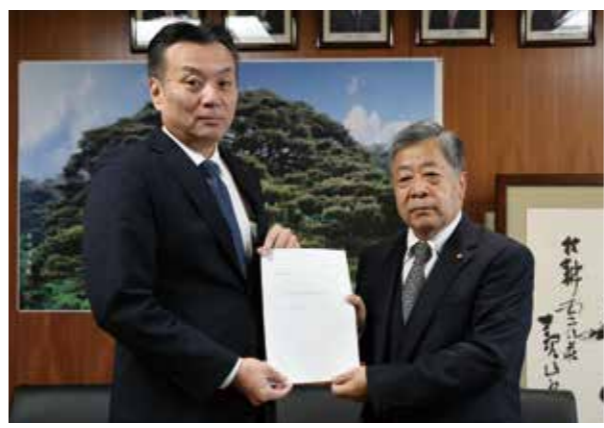
発行・編集

三豊市議会・議会広報委員会 〒767-8585 香川県三豊市高瀬町下勝間2373番地1
TEL.0875-73-3009 FAX.0875-73-3024 E-mail gikai@city.mitoyo.lg.jp



特集

市政に対する要請書 についての 回答を受け取りました



▲ 市長から要請書の回答を受け取る

皆さまからいただいたご意見やご提案をまとめ、よりよい三豊市づくりに役立ててほしいと市長に提出した「市政に対する要請書」。

その回答が、令和3年11月29日に山下市長から議長に、手渡されました。その概要をお知らせします。

自治体について

三豊市においては、自治会は地域コミュニティの核であり、平常時においては市民生活に必要な行政サービス提供にご協力いただいているとともに、大規模災害時においては共助の要になるものであり、不可欠な存在であると認識している。

少子高齢化の影響もあり、自治会員・役員の高齢化等、新たな課題が生じている。本市においても、役員負担軽減が課題の一つであると認識し、可能な限り広報紙以外の配布物を全戸配布ではなく、自治会内回覧とする取り組みをしている。自治会長アンケート結果において、広報紙の配布方法については、72・6%が現状のままであり、52・5%が負担ではないと回答しており、地域のつながりとなる、高齢者等の安否確認

認ができる等の肯定的な意見が回答の上位となっている。

自治会加入率をみると、本市は減少傾向であり、人口推計を基にした自治会加入率は77・9%となっている。市自治会連合会との意見交換、その他あらゆる機会を通じて、自治会が直面している課題や自治会に関する市民からの要望を把握し、市議会と協力しつつ、市として採るべき対策を鋭意検討していきたいと考えている。



企業誘致について

本市としては新しい業種の企業誘致を積極的に進めており、市内のショッピングモールに自治体や企業からの事務作業を請け負うBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の拠点の開設が決定した。

また、令和5年秋頃には、宝山湖ボールパーク構想でグラウンドが整備されることにより試合や合宿などの実現が期待され、宿泊施設などの環境も必要であることから、宿泊施設の誘致にも努めていく。

地域の特性を生かし、市民に求められている三豊市に必要な新たな企業の誘致に取り組んでいく。



▲ 事務作業を請け負う拠点のイメージ

薬用作物の実証栽培について

市内での薬用作物の栽培にはさまざまなハードルがあることは十分認識している。

笠田高校とは令和2年2月26日に「薬用作物・地域農産物による地域活性化のための連携協力に関する合意書」を交わし、薬用作物の実証栽培に協力していただき、高校の農場で、農家と同品目の三島柴胡と大和当帰の栽培をすることで、農家の困りごとを解決に導けるよう取り組んでいる。

今後とも、笠田高校、香川高等専門学校詫間キャンパス、MAI-ZM

と積極的に連携しながら気象データに基づき三豊市産薬用作物栽培の基盤作り、農家の収入増や遊休農地の活用、農業従事者の増加、さらには農業と福祉連携などを含めて、本市農業の一端を担うものとなるよう栽培面積を拡充し、産地化を目指した生産法人の設立準備を進めていく。



▲ 笠田高校生による薬用作物の収穫



▲ 薬用作物大和当帰

障がい者支援について

発達障害が広く知られるようになる

り、未就学時から福祉サービスを利用する子どもが増えている。

児童発達支援・放課後等デイサービスを行う事業所が不足している要因としては、このような利用者の増加と従業員の不足から受け入れ体制が整わないことなどが考えられる。

三豊市としては、三観地域自立支援協議会等で協議を行うとともに、NPO法人等に事業所の開設を働きかけていく。

また、発達に障害のある子どもや保護者を支援する機能を有する拠点施設として整備予定の「三豊市こども・子育て支援センター（仮称）」について、現在「三豊市こども・子育て支援センター機能等検討委員会」において検討・協議を行っているところである。

修学支援について

三豊市では、合併当初から奨学金貸付制度を設け、家庭の経済的理由により修学することが困難な者に対して学資または育英上必要な資金を貸し付けることにより、これらの者の修学を容易にし、その志を遂げさせ、もって有為な人材の育成を図る取り組みを行ってきた。

さらに、今年度より新たに返済不

要請書は市民の皆さまのご意見が詰まったものです

要請書回答を受け取るまで

11月	10月	8月～9月	5月～8月
提出した案件について、市として、今後、どのように取り組んでいくかが回答されました。	市長から議長へ「市政に対する要請書」への回答	市長から市長へ「市政に対する要請書」の提出 市議から市長へ「市政に対する要請書」の提出 市長から市長へ「市政に対する要請書」の提出 市長から市長へ「市政に対する要請書」の提出	各担当委員会で意見・回答を整理 各所管委員会で調査研究し、整理した意見・回答を市民の皆さまに、議会日より11月号や議会ホームページで報告しました。 広聴会議で「市政に対する要請書（案）」を作成し、議会運営委員会での協議・決定 市の課題や緊急を要する案件等をピックアップしました。 議長から市長へ「市政に対する要請書」の提出 市長から市長へ「市政に対する要請書」の提出 市長から市長へ「市政に対する要請書」の提出

要の給付型奨学金制度を開始した。

今後は、支給対象者にすでに在学中の者も加えるなど将来を担う三豊市出身の学生たちが経済的な理由により、道半ばで夢をあきらめることなく学びを継続できる環境を実現するべく制度の拡充に取り組んでいく。

学校運営、学校再編について

※コミュニティ・スクールは、学校保護者、地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みであり、三豊市においても本年度市内すべての小中学校に設置された。最も大きな要因として挙げられるのが少子化による学校統廃合の進行であるとも言われている。

今後、「コミュニティ・スクールと連携し地域の声を生かしつつ、子どもたちにとってより良い教育環境の実現はもとより、地域と一体となつて特色ある学校づくりに取り組んでいく。



※コミュニティ・スクール…学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域とともに進める学校づくり

※BPO…企業の業務プロセスの一部について、業務の企画・設計から実施までを一括して専門業者に外部委託すること

令和3年第4回(12月)定例会

■全会一致の議案等

議案名等	議決結果
令和3年度三豊市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
令和3年度三豊市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
令和3年度三豊市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
三豊市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	原案可決
行政手続等における押印見直しに伴う関係条例の整備について	原案可決
三豊市防災センター設置条例の一部改正について	原案可決
ふるさと三豊応援寄附条例の一部改正について	原案可決
三豊市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
三豊市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
三豊市幼保連携型認定こども園条例等の一部改正について	原案可決
指定管理者の指定について(三豊市豊中コミュニティセンター)	原案可決
指定管理者の指定について(三豊市詫間町松崎コミュニティセンター)	原案可決
指定管理者の指定について(不動産の滝カントリーパーク)	原案可決
字の区域の変更について	原案可決
令和3年度三豊市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
離島振興法の改正・延長を求める意見書	原案可決
議員派遣について	可決

■賛否が分かれた議案等

議案名等	議員名																						議決結果
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
令和3年度三豊市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)
令和3年度三豊市病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)

※○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥 ※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。(議長 12番 為広 員史)

- 令和3年度補正予算 …… 6件可決
 - 条例に関する議案 …… 7件可決
 - その他の市長提出議案 …… 4件可決
 - 意見書案 …… 1件可決
 - 議員派遣 …… 1件可決
- 主な議案をご紹介します。

令和3年 第4回
定例会の概要

【会期 11月30日～12月17日(18日間)】

議案 Pick Up

議案第107号
三豊市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき三豊市過疎地域持続的発展計画が策定されたことに伴い、当該計画に記載された産業振興促進区域(詫間地区、仁尾地区、財田地区)内において、当該計画の対象業種である製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業および旅館業の事業者が、その事業の用に供する対象設備(家屋及び償却資産ならびに当該家屋の敷地である土地)の取得等をした場合に、課される固定資産税を3年間に限り免除するため、条例の制定が提案されたもの。

可決

議案第108号
行政手続等における押印見直しに伴う関係条例の整備について

行政手続等における押印原則を見直すため、改正が必要となる条例の一括改正が提案されたもの。

可決

議案第111号
三豊市国民健康保険税条例の一部改正について

令和4年4月1日付け全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律第7条の施行に伴う地方税法の一部改正により、未就学児に係る国民健康保険税の被保険者均等割額の2分の1を軽減するため、条例の一部改正が提案されたもの。

可決

令和3年度 12月補正予算

一般会計	1,337,306千円増↑	37,691,119千円
国民健康保険診療所事業特別会計	492千円増↑	160,634千円
病院事業会計	13,970千円増↑	5,315,693千円

補正

可決

意見書
離島振興法の改正・延長を求める意見書

可決

議案第102号
令和3年度三豊市一般会計補正予算(第6号)

主な内容として、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重傷者の発生をできる限り減らすため、市民に新型コロナウイルスワクチン接種を実施するための必要な経費のほか、障がい者障がい児の事業所利用者増加に伴う対応等に必要経費について、補正を行うもの。

可決

可決

議案第118号
令和3年度三豊市一般会計補正予算(第7号)





田中達也 議員



市の情報発信について

11月1日に開設された「三豊市LINE公式アカウント」について、「今後は、皆さんが欲しい情報を選択し、効率的に情報を受信できるような配信方法について検討を進めていきます。」とされているが、どのような検討状況か。

さまざまな情報の中から自分が欲しい情報を選んで必要な情報だけを受け取るセグメント配信の導入について研究を進めているのは、今後配信するメニューを増やしていく場合には必ず必要な機能であると考えている。導入については経費が必要となるため、早急な導入に向けて検討を進めたい。

GIGASCHOOL構想実施上の問題点について

学校関係者にお話を伺ったところ、現場で問題を感じている点があることが分かった。原因と対策について問う。

学校内部通信の確認と合わせ、新たな外部回線の整備についても検討し、ネットワーク環境を安定



川北善伴 議員



詫間庁舎周辺整備について

詫間庁舎周辺整備については、現在の進捗はどのような状況か。

現在の進捗については、本年度 詫間支所、福祉センターおよび 勤労会館の敷地と造船所跡地を整備エリアとして詫間庁舎周辺整備基本構想の策定を行っている。令和4年2



▲詫間庁舎周辺

させたい。ICT支援員の派遣スケジュールを柔軟に調整できるようにする。タブレット端末の故障に伴う保護者の賠償責任発生が、端末の持ち帰り活用を阻害する可能性がある」と捉え、動産保険の加入について検討を進めている。

スポーツ・文化活動の指導者に対する支援について

ボランティア的に活動する指導者の公認指導者資格の取得・維持について、支援の考えはあるか。

公認指導者資格を取得更新するためには、講習等の費用が指導者の負担となり、指導者の減少、子どもたちが安全かつ高度な指導が受けられない事態に陥ることも危惧される。スポーツ協会やスポーツ少年団など関係団体に対し、資格の取得もしくは更新が必要となる指導者に対して、費用の一部を負担するなど、支援策を講じることを検討するように働きかけたい。



▲スポーツ協会公認コーチ研修の様子

月末までに配置や規模の概要を決定すべく作業を行っている。

来年度4月から詫間福祉センター、詫間勤労会館の2つの施設を閉鎖することになるが、2つの施設を利用して16団体の方々が利用できる代替施設の運用計画は出来上がっているのか。

現在、詫間福祉センターや詫間勤労会館を利用していらっしゃる代替施設として近隣の公共施設をご利用いただく方向で調整が進んでいるが、一部の団体の調整ができていない。今後もし引き続き、今年度内に調整が整ったよう支援したいと考えている。

詫間福祉センターは、詫間地区第2分館913世帯の指定避難場所であり、緊急避難場所に指定されている。この施設が使用できなくなれば、避難場所はどこになるのか。

詫間福祉センター閉鎖後の避難所の対応については、松崎地区の避難所や詫間小学校での開設を予定している。新たな避難所については今後、周辺整備計画を踏まえながら、具体的な検討を進めていく。



丸戸研二 議員



農業振興対策について

農業は、地域の基幹産業と言われて久しい。しかし、第二種兼業化はますます進んでいる。市長は農業の置かれている現状をどのように認識し、三豊市の農業の未来をどう見ているのか。

農業をめぐる情勢は、農業者の高齢化や減少、耕作放棄地の拡大、農産物価格の低迷など、依然として厳しい状況と認識している。

三豊市は、これまで農業振興対策基金を設置し、農業施設や設備の拡充などに対する支援を展開してきた。この基金は、当初2億円を原資として設置したが、現在、基金残高が約1,100万円にまで減少しており、令和4年度の予算編成にも支障を来している。この基金に従前の額と同様に2億円を積み増し、さらに制度の拡充・見直しを行うべきでないか。

地域を支え、今頑張っている農業者を応援するため、令和4年度において、農業振興対策基金の残高をしっかりと確保するとともに、



金子辰男 議員



農地の保全と後継者育成について

農業活性化のための、より力強い施策。考えているのか。

認定農業者や集落営農組織の設立等、関係機関と連携して取り組む。

地域の農業を首長としてどうするのか。今まさに国家観が求められている。三豊にはどのような文化があつて、どのような歴史があつて、どういった地域を目指すのか。そこが明確でないと、政治は単なる利益の調整にしかならない。将来の三豊の農業をどのように創生していくのか。

地域の実態に即した取り組みが進むことを期待している。



▲稼げる農業を目指す

農業者の立場に立ち、補助金交付要綱、補助基準の見直しを行いたい。

デマンド型乗合タクシーについて

あるお年寄りの声である。「自宅からバス停までが遠くて困る。免許証を返納すれば生活できない。」「身につまされる声である。過疎対策には国の財政支援がある。令和4年度からデマンド型乗合タクシーの試行を行うてはどうか。

令和4年度から、バス停までの距離が遠いなどの条件を踏まえ、デマンド型乗合タクシーの実証を開始したい。利用料金についても、利用しやすい価格帯を検討したい。

乗合だけでなく、単独での利用や雨、風などに対するバス停の待合環境も検討願いたい。実証事業の中で、その点も踏まえて検討を重ねたい。



▲ポツンとバス停、集落までは約2km離れている

※デマンド型...事前予約制

市長答弁が無かったことは非常に残念。市が推進する農業施策と農家が一体化していない。生産することで生活できなくなっている。どのように考えているのか。

教育委員会と学校の関係について

山本小学校が新設され6年、通学路にグリーンベルトがない。保護者は、何度も安全の確保を学校に伝え、学校は教育委員会へ伝えていた。学校と教育委員会の関係がよく見えてこない。信頼関係はどうなっているのか。

子どもたちの生命維持や活動環境の向上に向けた諸般の課題解決に努めている。

教育委員会は仕事をどんどん押し付けて、教員の業務が複雑多様化、肥大化している。本来の子どもと向き合う時間がなくなっているのか。

教職員が心身ともに健康で、明るく元気に児童生徒に関わり、教育活動に専念できる環境確保に努める。



込山文吉 議員



農業経営の収入保険について

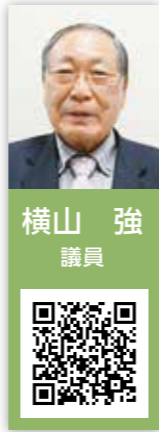
農業経営収入保険制度の加入費助成や加入費補助を行っている市町も全国に広がっている。三豊市も加入費の助成を行うべきではないか。

新型コロナウイルス感染症の影響は今も甚大である。保険料等への助成についても検討しなければならぬ。農業者の皆さまの安定した持続的な経営を図るため、前向きな判断をしたい。

要介護者のごみ出し支援について

三豊市は要介護者の単独世帯や老々介護世帯が多く、ごみ出し支援の要望や意見が多く寄せられている。高齢化社会に対応した廃棄物処理体制へシフトしていくため、環境省の手引きを参考に制度設計に着手すべきではないか。

高齢化社会に対応した廃棄物処理体制へのシフトを検討していくことが喫緊の課題であると認識をしている。高齢者等のごみ出し



横山 強 議員



新市立病院事業と地中障害物撤去について

9月の質問で、市は監理費減額に向けて地中障害物撤去費に対する答弁に対し、施工業者、設計管理者、*コンストラクション・マネジャーに対応したのか。各業者は市にどのような減額処置を示したのか。

地中障害物撤去工費が発生し、その対応について一般質問における指摘等踏まえ、その結果当初の見積もりから減額することができ、経費削減につながったと考えている。11月24日、4者協議において、地中障害物撤去費の減額は三豊市から提案していない。この4者協議において、議員の質問通告書の地中障害物撤去工事の監理費用の減額に向けて協議できなかったことについてお詫び申し上げます。監理費用の減額については、3業者から見積もりについての謝罪はなかった。地中障害物撤去費2,167万円のうち770万円が減額となったこと

支援については、特別交付税の措置もあることから、市民環境部、健康福祉部が連携をとりつつ、ホームヘルプサービスなどにより支援を受けられない高齢者等の把握に努め、直接収集も視野に入れて、よりよい支援体制の構築を検討したい。

JR高瀬駅トイレ改修について

JR四国と責任の押しつけ合いではなく、どうすればトイレ改修が進むのかを考えるべきである。現時点ではJR四国として高瀬駅トイレの整備計画はない

このこと。粘り強く協議を継続していくが、合併特例債の期限である令和7年度を見据えた上で適切な時期に適切な判断を行いたい。



▲改修の要望が寄せられているJR高瀬駅のトイレ

無駄な基本設計を止め、実施設計だけで対応できないのか。市合併以来、公共施設の建築はまず基本設計を行い、詳細部分を実施設計としていた。これは国土交通省からの通知で公共建築業の発注までのフローだが、議員ご指摘のとおり過去に基本設計と実施設計の本来の役割が果たせず、実施設計において内容が大きく変更された事例が見受けられた。今後は限りある財源から基本設計を内部で行い、その後実施設計として委託する。

設計業務と予算の取り組み等について

無駄な基本設計を止め、実施設計だけで対応できないのか。市合併以来、公共施設の建築はまず基本設計を行い、詳細部分を実施設計としていた。これは国土交通省からの通知で公共建築業の発注までのフローだが、議員ご指摘のとおり過去に基本設計と実施設計の本来の役割が果たせず、実施設計において内容が大きく変更された事例が見受けられた。今後は限りある財源から基本設計を内部で行い、その後実施設計として委託する。



西山彰人 議員



都市計画に伴う道路計画について

都市計画区域が再編され、三豊市内では詫間町、仁尾町、豊中町に加えて、高瀬町と三野町が含まれたが、新たな道路計画があるのか。また計画を作る予定があるのか伺う。また、詫間町と三野町の境に來ると、一度途切れて迂回しなければならぬ市道が見られる。今すぐ直せとは言わないが、少なくとも円滑に通行できるように計画を立て、その計画に基づいた市道の改修をすべきと思うがどうか。

都市計画区域内で道路事業を実施する際に、必ずしも都市計画決定する必要はなく、生活や防災の面から、市民の安心安全な暮らしに必要な不可欠な道路は随時整備を



▲利用計画作成中に利用できなくなる詫間支所周辺の公共建物



高木 修 議員



新しい交通政策について

昨年度交通政策課が設置され、その成果に市民の期待は大きい。現在検討されている新しい交通政策の今後の展開について尋ねる。目まぐるしく変化する社会において、本市が目指す多極分散型ネットワークのまちに必要な交通



▲新しい交通システムの例

進めていく。

永康病院跡地に避難所の建設をとの意見書が市民より出されている。また、詫間庁舎や周辺の建物が災害時に危険なので取り壊すため、一時移転の要請がされ、利用者が困っている。市民の意見を反映した上で、どんな計画に基づいてどんな建物が何年度にできるのかを知らせるべきと思うがどうか。

詫間福祉センターについては、令和4年3月末をもって閉鎖とし、その後、建物の解体が計画されており、新たな避難所の指定について、具体的な検討を行う。利用している団体には、周辺施設への変更をお願いしている。庁舎兼その周辺の機能を集約した複合的な施設を建てる方向で調整中だが、整備完了後は施設が利用可能である。

「今使われている施設はつくへ」ということで異議なければ質問を終える。



▲跡地には避難所が期待される永康病院

移動の在り方を検証・実証している。具体的には、離島や中山間地域での移動サービスの在り方の検討、また、医療や介護といった現場での移動サービスの在り方の実証事業などである。今後、それらを社会実装につなげていきたい。

道路舗装の計画的補修推進について

長年にわたって風雨にさらされ、特に中山間地域において道路舗装が相当傷んでいる。優先順位をつけて、計画的な補修を推進してほしい。

道路の安全確保と計画的な舗装を実施するため、昨年度から路面性状調査をしている。

地元要望箇所その他、路面性状調査の結果、老朽化の激しい箇所を現地確認し、緊急性や必要性を考慮し優先順位をつけて舗装修繕を実施している。

その他の質問

○在留外国人の現状について



*コンストラクション・マネジャー...建設プロジェクトの各段階において、スケジュールや品質管理などマネジメントを行う業務



▲「みとよ視覚障がい者支援センターひかり」交流会の様子

問 三豊市障がいのある人の情報保障及びコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定をきっかけに、視覚に障害を持つ当事者自らによって、視覚障がい者支援センター「ひかり」が結成された。市内には視覚障がい者支援センターが約150人だが、参加者はその1割ほどだ。

視覚障がい者支援センターの方向性について

諛問政司 議員

問 動物愛護センターに収容され里親に恵まれる犬や猫たちもいれば、安楽死による殺処分とならざるを得ない場合もある。野良犬・猫を捕獲して不妊去勢手術を施し、命を見守る活動は主に民間の保護活動家や団体がボランティアで行っている。本市の強みでもあると考えている。

動物愛護・殺処分ゼロに向けて

答 シビックプライドを持つ本市の力は、全ての活動組織、団体で汗をかかれています。市民の皆さま自身であると考えています。さまざまな場面で活躍できる組織があり、共に取り組んでいける体制が整っていること、そして市外に向けて本市の魅力が伝わるような情報発信ができていくことがこれまでの成果であり、本市の強みでもあると考えています。

シビックプライドの醸成に向けて

近藤 武 議員



▲命の重さは同じ

ている。捕獲するための餌代、手術代、移動運搬のガソリン代等は全て保護活動の方々が自己負担で、いわゆる民間の善意で対策が行われている。原資獲得のためクラウドファンディングやふるさと納税で、一頭でも助けること、一頭でも増やさない取り組みをしてほしい、本市の考えを聞く。

答 動物の遺棄は犯罪であること、令和2年度において、三野町の1団体に補助金を交付して支援を行っている。今後は他の地域でも動きが広がるよう推進を図っていく。クラウドファンディングは既に取り組んでいる先進事例もあり検討していく。また保健所やボランティアの方々と連携して、引き続き、不妊去勢手術の補助を行うなど殺処分ゼロに向けた取り組みを進めていく。

答 人が受け取る情報のうち8割は、視覚からのものだといわれている。ICT機器を使うことで世界が広がることを、一人でも多くの人に伝える「ひかり」の活動への支援の在り方を検討したい。

問 ICT、AI技術の発達で、目の代わりをするツールが普通に使える時代になった現実がある一方、その情報が視覚障がい者の皆さんに届きにくいという現実がある。この二つの現実を結びつけるためにも、西讃地域の視覚支援センターが必要と思うが、考えを聞く。

答 条例制定により、情報の取得が有無によって分け隔てられることがない共生社会を実現することを目指し、障害の特性に応じた支援施策を進めている。まだ1割程度の参加者数だが、少しずつ増え徐々に浸透し認知されつつある。まず組織の基盤を固め、目指す方向に進んでいくよう当事者の方々と相談しながら、今後も継続した支援に取り組んでいく。

条例制定により、情報の取得およびコミュニケーションの困難の有無によって分け隔てられることがない共生社会を実現することを目指す。障害の特性に応じた支援施策を進めている。

この現状は、視覚障がい者支援を行う支援センター機能を果たす拠点がないからだ。「ひかり」を核にした、西讃地域の視覚障がい者支援センター充実に向けた考えを聞く。



▲売却予定の諛問港のジブクレーン

問 諛問地域においては、諛問港を中心として発展してきたが、近年は地盤沈下が懸念されている。造船所跡地や支所跡地(諛問庁舎周辺整備事業)、永康病院跡地などの今後の整備計画の予定を聞く。

答 この諛問の中心エリアについては、は、商工業だけでなく多くの人口を抱え、公的施設や文化施設などの機能が集まった本市北部の拠点である。ゆえにさまざまな機能の集約と複合化を進めるとともに、新たに公民連携による誘導を促し、将来に

諛問地域の諸課題について

浜口 恭行 議員

答 諛問港のジブクレーンは県が所有しており、入札を実施したが、不調になったと聞く。民有護岸の補強対策と水面貯木場の利活用については、さまざまな将来像も考えつつ、港湾管理者である香川県をはじめ関係機関と今後の進め方について引き続き協議をしていきたい。

問 香川県管理の地方港湾である諛問港は、本市唯一の重要な港湾として(1)ジブクレーンの売却(2)民有護岸の補強対策(3)水面貯木場の利活用など、将来的に多くの課題があるが、香川県と連携してどのような諛問港の振興策を描いていく予定があるのかを聞く。

永康病院跡地については、北部給食センターの建設候補地として委員会に報告している。近隣にお住まいの市民の皆さまから災害に備えた避難所の設置の要望書の趣旨を踏まえて、高台という立地を生かし、他の施設との一体的な活用の可能性も検討しているところである。

向けて持続する魅力的な町を実現して、地域の活性化につなげていきたい。そのような中、本年度は基本構想の策定を進めており、施設の配置や機能、造船所跡地の活用方法などの整備方針を検討している。

問 相談の委託は個人間の被害に限られ難しい。職員全員対象に研修回数を増やし「アンガー(怒り)コントロール」等も取り入れる。意識調査はストレスチェックや「自己申告書」で注視していく。

答 より相談しやすいように、市顧問弁護士や高松法務局など第三者機関に委託できないか。また、指針の周知だけでは効果が薄い。職員全員対象に研修回数も増やし、実効性あるものを求める。またハラスメントの意識調査を実施してはどうか。

問 6月に「三豊市職員ハラスメント防止に関する指針」が策定され、加害者や管理職に懲戒処分等が可能となった。今年度の現状は、相談数は3件で、処分事例は無い。また管理職、幼保職員に研修を実施。相談窓口を人事課と職員組合に置き、「ハラスメント調査委員会」も設置できる体制となっている。



※シビックプライド…市への誇り、愛着、共感を持ち、市のために自ら関わってこうとする気持ち

※ICT…情報通信技術
※AI…人工知能

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開について



2013年4月から定期接種化されたが、多様な副反応から6月より積極的勧奨が差し控えとなつた。しかし、2021年11月12日の厚生労働省専門部会では接種した女性(12~13歳)で子宮頸がんになるリスクが87%減となったデータや副反応の発生率が過去3年間で0.5%未満であるなどの最新の知見が示され、11月26日には積極的勧奨を再開することが正式に通知された。本市の情報提供について伺う。

対象者または保護者に対し予診票の個別送付を行うなど確



▲ 20~30代女性子宮頸がん発症率(10万人あたり)

実な周知に努め、積極的な接種勧奨を進めたい。今後は接種体制の整備や準備を進め、令和4年度4月以降、接種希望者全員がスムーズに接種できるよう努める。

接種勧奨差し控えによる接種機会を逃した方々への対応について。

国費による接種機会の提供等の方針が決定次第、速やかに全員の方々に周知をする。

女性活躍推進について

ひとり親に対する職業訓練促進給付金の取り組みを拡充する考えを伺う。

デジタル分野等の対象資格の拡充と期間の緩和について令和4年度以降も継続支援していく。

女性のデジタル人材育成から就労までサポートし、女性活躍を推進する考えについて伺う。

Dx推進の中で、デジタル人材不足が深刻化しているが、令和3年度は経営者向け女性活躍推進セミナーを開催し、意識改革を啓発している。女性活躍推進は、男女共同参画社会の構築、働き方改革にもつながり、多様性と活力をもたらすと認識している。今後必要な施策に可能な限り反映できるよう努める。



これからの公共施設について

公共施設の現状と、これからの統廃合、再配置は、また、各施設はどのような考えの下に維持管理されているのか。

三豊市公共施設等総合管理計画に基づき再配置を進めている。令和7年度までの10年間を計画期間とし、進捗率は55.6%。維持管理は各担当課において行っている。

包括管理の導入を検討しているかどうか。

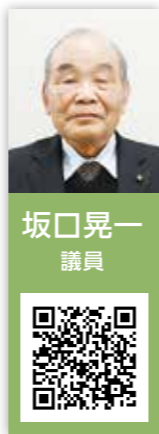
総合的に検討する。

ブランドデザインはまだ有効か。ブランドデザイン自体の大本の部分については現在も継続している。

クラウドファンディングやふるさと納税のさらなる活用について

宝山湖ホールパークプロジェクトやふるさと納税で培ってきたノウハウを他のスポーツや子育ての現場などに活用していくことが必要ではないか。

ふるさと納税制度は新たな財源確保策として非常に有効。実



人口減少の対策を問う

企業立地の条件、工業用水確保、工業団地の確保等の計画はあるか。

企業立地奨励金制度で立地実現を図る。工業用水の確保は現時点では難しい。また、工業団地の確保は市の計画はない。

企業誘致の情報の対応、土地の規制緩和の考えを問う。

企業訪問、立地用地の情報提供を行う。

空き家の対策について活用方法と解体補助と税対策を問う。

空き家の活用に対する助成、危険空き家解体補助を実施しており、固定資産税減免制度は研究検討する。

農業振興策を問う

耕作放棄の対策について。

担い手への農地集積と地域の多様な組織づくりを図る。荒廃農地再生利活用、発生防止、非農地化について、国県に重点提言を行う。

土地価格の暴落と相続の対応について。

相続放棄加速の中、農地の有効利用に向け、グリーンエネルギーを含む本市独自の三豊方式を打ち出す。

財政健全化対策についての計画を問う

公共施設の利活用のための戦略を問う。処分方式は財政悪化を招くが。

行政利用がない場合は普通財産として、原則売却処分する。

職員の人数と意識改革はできているか。

職員の意識改革は重要であり、市の政策課題等に対応して組織と職員体制を確保する。



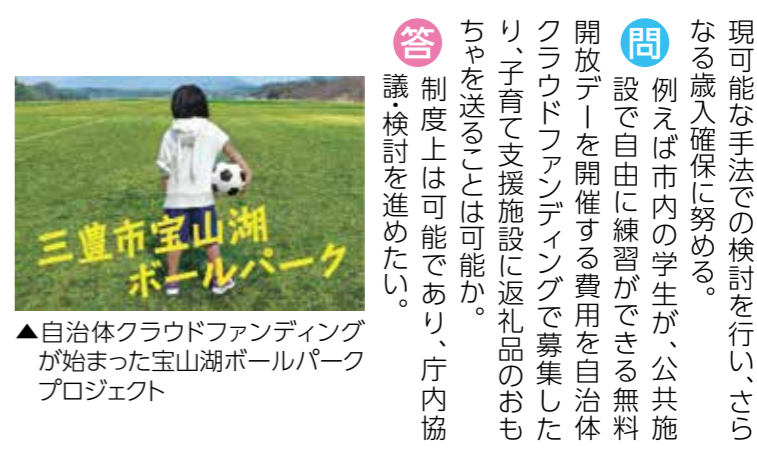
子どもの医療費18歳まで無料化実現について

中学校を卒業するまで必要な支援制度がなくなる。反面、高校は学校に関する費用だけでも多くなり、医療に関しては自治体が成長を保障する取り組みが必要ではないか。

子どもの医療費助成制度の対象年齢を2020年度に引き上げた市区町村は、100以上ある。高校卒業までの助成は、10年前に比べて700以上の市区町村に拡充している。全国でも5割近くの自治体で実施しており、決して先端を切った取り組みではない。

三豊市では平成22年10月から対象年齢を、9歳から15歳に引き上げ、現在まで助成を行っている。昨年度決算では約2億円を支出している。18歳まで拡充すると、対象者は約1,800人増え、約5千万円の増額となる。

18歳までの子どもの医療費と学費は本来国が負担すべきと思う。市町



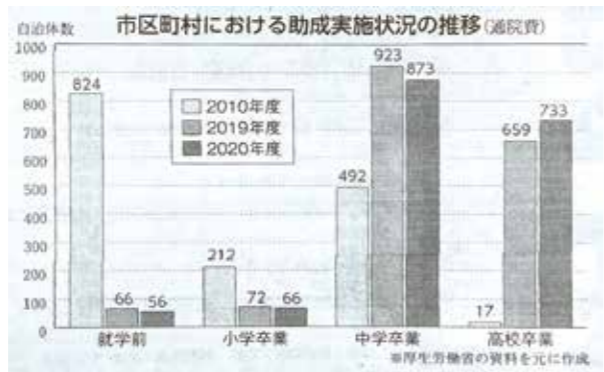
▲自治体クラウドファンディングが始まった宝山湖ホールパークプロジェクト

結婚を後押しする施策について

コロナ禍で結婚式や披露宴、2次会などが開催できず籍を入れるだけにしているカップルや、結婚自体を先延ばしにしているカップルがいる。少子化問題にも直結する問題であり、市内事業者にも大きなダメージとなる。結婚等を後押しする施策が必要では。

コロナ禍でも結婚する人が増えるために必要な支援として、結婚式等への支援も支援策の一つと考えられる。

村は国に代わって医療費助成をしてきたと言えるが、国は市町村が国の基準以上の水準のサービスをする、と国保の補助金を削減する。ペナルティを課している。助成の拡充について、国に働きかけていきたい。



▲市区町村における助成実施状況の推移 (しんぶん赤旗より)

その他の質問

インボイス制度の導入(令和5年10月1日に開始される予定)により市内関係団体はどのような影響を受けるか

※インボイス…適格請求書のこと、売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるもの

※DX…デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること



三木秀樹 議員



公職選挙法改正を「守らない」幹部職員の見解は、市長見解と一致か

貴方(市選管事務局担当幹部職員)は、4年半前、それまで禁止されていた「選挙ビラ」が「候補者の政策を有権者が知る機会を拡充する」主旨から公選法が改正され、選挙本番中に頒布すること、そのビラ作成費は公費負担とするよう国県から「格別の配慮」指示があったにも関わらず何故、今回の1月の市議選挙で実施しないのか。

選挙公営制度の実施の可否は、各自治体の判断の任意制度だ。2回ほど検討したが「市の財政状況を鑑み」見送ることとした。



誰もが参加、あの人に一票を(公職選挙用フリーズ)

貴方が、この改正を協議する委員会へ「実施しない」と提案し、協議の結果、見送ることになったのか。

私自身、選管委員会書記長として「実施に向けた積極的な提案」が出来なかったことは「お詫言

する。

高松市、丸亀市、善通寺市、最近では来春のまんのう町議選も「公費」で

国が「知る権利を保障する」旨から特別な配慮に従い、県内の自治体は選挙公営を実施している。貴方の一存、貴方の任意の判断で出来るのか。

前向きに「制度を推進する」提案が出来ていない事、非常に申し訳なく思っている。

貴方は(法を守らず有料となつた「選挙ビラ」の見本を12月下旬の「事前審査」に提出を求めている。貴方は現状からビラを頒布する候補、出さない候補、状態を想像できるのか。

ビラを頒布するかどうかは別に問題はない。事前に審査すれば「事務がスムーズに進む」との考えからだ。

責任者として、法改正を守らないことには「すみません」。自ら明記したことには「曖昧な判断だ。この職員の対応を、市長どう思うか。

十分に調査、検討する。

その他の質問

市長2期目の諸政策の基本視点は〇市在留外国人のワクチン接種状況

委員会審査



12月定例会では、各委員会に議案が付託され、その審査の経過や結果が、本会議で報告されました。委員会での審査内容を掲載します。

総務常任委員会

12月8日開催の総務常任委員会には、6議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

ふるさと三豊応援寄附条例の一部改正について

ふるさと納税制度における返礼品の経費は、以前、おおむね49%という説明を受けたが、そのくらいかかっているのか。

総務省の基準による経費率は、返礼品と経費で5割以内となっている。令和2年度の経費率の実績は47.1%である。

ふるさと納税制度が本市にとつてどれだけ有効なものか、今後、分かりやすい資料の提供と説明をお願いしたい。

ホームページで充当先事業を掲載している。今後は、当委員会へ決算後の経費率などを報告したい。

指定管理者の指定について(三豊市詫間町松崎「コミュニティセンター」)

指定管理者から地元団体が、再委託を受けて管理をしているようだが、直接受ける方がいいのでは。管理実態について、委託の実態をどのように考えているのか。



松崎コミュニティセンター

地元団体は、鍵の管理、施設の閉め、施設内の清掃や利用者の対応をしている。業務の一部のみ委託しており、市は地元団体への再委託を了承している。

施設の管理において、指定管理者が再委託することに問題はないのか。

全部の再委託は認められていないが、一部再委託は認められている。地元団体が社会的責任を持つことができるようになれば、次回選定の際に、地元団体も候補者として考えるのか。

今後3年間の状況を見て検討したい。

以上、各議案とも慎重な審査により、原案どおり可決した。

市民建設常任委員会

12月10日開催の市民建設常任委員会には、5議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

令和3年度一般会計補正予算(第6号)中の関係部分

税務課の時間外勤務手当の増額について、積算の根拠となる対象職員数と時間数は。

今回、確定申告期間を1時間延長するためであり、人数で17人、日数19日分の金額である。

三観広域滞納整理負担金の増額理由は。

今回の補正は、広域の職員が増員となったことから移管する額を増やしたことによるものであり、徴収額

の3割が負担金となるため、その見込額である。

建設港湾課の土地購入費の減額補正について、執行が見込めないと判断して減額することだが、その判断はどのように行っているのか。

地権者との間で協議が整わず、年度内において執行が見込めないものである。

三豊市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

課税免除の対象となるのは新設のみか。

新設だけではなく増設や更新も対象となる。ただし、資本規模によって条件が異なるため、一部では新設または増設のみが対象となる。以上、各議案とも慎重な審査により、原案どおり可決した。



指定管理が決まった不動の滝カントリーパーク

教育民生常任委員会

12月9日開催の教育民生常任委員会には、7議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

令和3年度一般会計補正予算(第6号)中の関係部分

近隣に就労継続支援事業所の開設があり、何力所になったのか。また障がい児の利用は何人か。

三豊市内にB型事業所が7カ所、観音寺市内にB型事業所が6カ所、A型事業所が2カ所あり、放課後等デイサービスの利用者が108人、未就学児の児童発達支援の利用者が18人である。

高瀬地域乳幼児一時預かり事業における施設改修事業費補助についてどの程度の改修か。



今回改修する予定の部屋は、高瀬子育て支援ステーションスマはびで利用している建物の1階和室、台所及び2階の部屋を改修する。

三豊市病院事業会計補正予算(第2号)

追加工事は本体工事40億円の中に含まれなかったのか。

プロポーザルの時点での条件および契約書において、地中障害物については別途工事とあり、これに基づき、地中障害物撤去工事は別となる。

地中障害物撤去工事費が下がったのは議会の指摘を受けてということだが、理事者である程度協議する必要があったのではないか。

最初に十分検討できなかったのかという指摘であり、変更が計画の中で生じたことに関して反省の上、今後はこのようなことがないよう、内部で十分協議をした上で、提案説明したい。

以上、各議案とも慎重な審査により、原案どおり可決した。

常任委員会・特別委員会からの報告

令和3年第4回定例会では、三つの常任委員会と三つの特別委員会から、これまで各委員会が調査研究してきたことについて、報告が行われました。

常任委員会

委員の任期中、閉会中であっても所管部局の業務について、調査研究し、改善・改良すべきことを指摘、あるいは最終的な提案等を行うことを目的に、令和2年第1回定例会にて、次の事項を所管事務調査案件とした。

- 総務常任委員会 ●デジタルファーストについて ●MaaSについて ●観光について
- 市民建設常任委員会 ●都市計画について ●耕作放棄地対策について
- 教育民生常任委員会 ●学校再編整備について(学校再編、施設環境整備) ●ひきこもり対策について(ネット依存、不登校) ●子育て支援について(こども園、子育て世代包括支援センター)

特別委員会

- 市立病院建設調査特別委員会 (平成30年6月27日 平成30年第2回定例会で設置)三豊市立永康病院の建て替えおよび今後の市立病院の役割、運営方法ならびに医療確保に関する調査研究
- 議会活性化特別委員会 (令和2年3月27日 令和2年第1回定例会で設置)さらなる議会改革および議会基本条例に基づく取り組みの推進と検証に向けた調査研究
- 財政健全化特別委員会 (令和2年12月21日 令和2年第4回定例会で設置)公共施設の統廃合、職員定数の適正管理および健全な財政運営に向けた調査研究

市民建設常任委員会

都市計画について

令和3年5月31日、新たに三野町の全域と高瀬町の高松自動車道から西側の地域が都市計画区域に加えられ、本市のまちづくりにとって大きな前進となった。

今後は、国道11号の拡幅工事や幹線道路の整備など、都市計画区域の見直しによる効果やメリットを生かした施策に取り組みとともに、各種規制については、市民に対して丁寧な説明が求められる。

なお、立地適正化計画についても議決事項に加えることを今後の検討事項とし、新たな議会体制において、引き続きの議論をお願いする。

耕作放棄地対策について

市は、国・県と連携して各種対策に取り組んでいるが、農地への復元が困難な耕作放棄地が増えている。これ以上、このような耕作放棄地を増やさないための取り組みとして、次の5項目を提言する。

- 1 農地付き空き家に対する二丁ズの高まりを踏まえ、農地の下限面積の規制を緩和するなど



▲ いつでも耕作できるように管理された農地
▲ 耕作放棄により復旧困難な農地

により、Uターンにつなげる。

- 2 新たな担い手による「小農地」の借り受けを促進するための施策を検討すること。
- 3 薬用作物の取り組みをさらに進め、栽培から販売までのモデルケースを確立し、多くの農家に広めるための施策に取り組みすること。
- 4 小農地での収益性を高めるため、有機・減農による栽培をより一層推進すること。
- 5 農地のマッチングについて空き家バンクのような仕組みを三豊市独自で構築できないか、研究・検討すること。

総務常任委員会

デジタルファーストについて

本市は、令和2年3月に「三豊市デジタルファースト宣言」を行い、市民の利便性の向上と行政運営の効率化を推進し、持続発展する三豊市を目指している。市民目線に立った政策効果を十分に考え、三豊市式のデジタルファーストを推進し、デジタル化の恩恵を受け、市民の誰一人取り残さず豊かに生活を送ることができるよう、執行部には、さらなる調査研究を進めてほしい。

MaaSについて

本市では、市民生活に必要な交通手段の確保に向けた取り組みとして、今年度に三豊市地域公共交通計画の素案を策定し、多極分散型ネットワークのまちづくりの実現と、先端技術や新たなモビリティサービスの導入にも挑戦し、「行きたいときに行きたいところへ行けるまち」の実現を目指している。

今後は、実証から実装に移行することになるが、市民の交通手段の確保は重要な課題であることが



▲ 介護分野でのMaaS実証

ら、MaaSの実装が市民サービスのさらなる向上につながるよう期待する。

観光について

本市では、令和2年3月に三豊市第2次観光基本計画を策定し、観光産業を重要な成長分野と位置付けて魅力的で豊かなまちづくりを目指している。しかし、新型コロナウイルスの影響により、各種イベント・祭りの中止等、すっかり観光が冷え切ってしまった。今後、アフターコロナへの対応として、市全体として満足度の高い観光地や観光商品づくりなど、観光客数のさらなる拡大に向けた取り組みを最優先に講じる必要がある。

教育民生常任委員会

学校再編整備について(学校再編・施設環境整備)

本年度設置された三豊市立学校適正規模・適正配置検討委員会において、令和30年度を見据えた計画が検討され、その計画の素案において中学校は再編を含めた小学校単位で統合を進めていくこととなっているが、慎重に協議していくことが必要である。小中学校施設の統廃合を見据えた改修、新築を検討していく必要がある。

ひきこもり対策について(ネット依存・不登校)

本年度における不登校児童生徒の人数は依然として多い状況。新型コロナウイルスの感染拡大の影響による生活リズムの乱れがあり、学習保障、基本的な生活習慣、人間関係づくり等の支援・対策が必要である。ひきこもり支援の取り組みとして「三豊プラットフォーム」を設置し、また、かがわ若者サポートステーション等と連携していく。



▲ 「スマはぴ丘の上station」の現地調査の様子

子育て支援について(こども園・子育て世代包括支援センター)

施設の老朽化、立地条件、利用者数の見込み等を踏まえ、統廃合認定こども園化を検討し、安心安全な環境の確保が急務である。子育て世代包括支援センター「なないろ」は対象年齢を18歳までに拡充し高校生の現状把握に努め、高校との連携支援に取り組んでいる。

市立病院建設調査特別委員会

本委員会は、平成30年6月27日に設置され、喫緊の課題となっていた永康病院の建て替えと今後の地域医療の在り方を調査するため、前年に提起された「永康病院調査特別委員会」の最終報告書を踏まえ調査・研究を行った。平成30年6月には城西大学の伊関友伸氏を総合アドバイザーに、また二つのNPO法人と業務委託契約を結び、経営改善・新病院のローコスト建築に取り組んだ。

- ① 市立病院の在り方について
市民が評価する病院体制づくりが必要である。
- ② 早急な建て替えにおけるローコスト建築の在り方について
・CM（コンストラクション・マネージメント）による建築支援の実施を行う。
・E・C・I方式によるローコスト建築に取り組む。他
- ③ 永康病院における医師・看護師確保の問題について
・医師確保と黒字経営が最大の課題である。他



▲ 建設中の新病院（三豊市詫間町詫間）

- ・寄附講座の設置による医師確保で香川医大より内科医師の派遣を受ける。非常勤医師が13人増員できた。
- ・看護師等の計画的な採用により看護師13人、医療技術員7人増員できた。（平成29年度比較）
- ④ 永康病院の経営改善の在り方
・病院内の経営実態調査を行い「地域包括ケア病床」を令和2年9月から開設した。新病院は全室個室122病床と決定した。
・経営改善タスクフォースの設置
以上の課題取り組みによって新病院二豊市立みとよ市民病院の早期建設、医師・看護師の確保、職員の意識改革と経営改善により収益増の取り組み等が可能となり、調査・研究を終了した。

財政健全化特別委員会

本委員会は、令和2年12月21日に設置され、「公共施設の統廃合」「職員数の適正管理」「健全な財政運営」の3項目について、調査・研究を行った。

「公共施設の統廃合」については、「公有財産処分等事務取扱マニュアル」に基づいて進められている公共施設の処分について協議した。特に懸案となっている旧三豊クリアプラザと旧高瀬町・豊中町学校給食センターについて調査した。処分方法について協議する中で、市場ニーズ調査を取り入れるよう、「公有財産処分等事務取扱マニュアル」が見直されることになった。この見直しによって、今後の公共施設処分における財政負担が、大幅に軽減されることにつながることを期待される。

「職員数の適正管理」については、職員構成を県内他市と比較すると、教育・保育施設数が多いことから、当該施設で従事する職員の数だけ多くなっている状況だ。現在、執行部において職員数の定員管理計画が策定されているが、行政サービスの低下を招くことのないよう留意しつつ、職員数を適正

管理するための具体的な方策が盛り込まれたものとするよう求める。『健全な財政運営』については、現在、執行部において新行政改革大綱を策定しており、今後の健全な財政運営を下支えする取り組みを示す重要な計画であることから、具体的な目標と効果的な取り組みを伴う中身となることを求めるものである。

調査・研究を行った3項目は、それぞれの要因とその影響が密接に関連する課題である。これらの課題に対し組織横断的に対応するための、専門部署の設置を強く求める。



▲ 旧三豊クリアプラザの現地調査の様子

議会活性化特別委員会

本委員会は、「さらなる議会改革及び議会基本条例に基づく取組の推進と検証に向けた調査研究」を目的に令和2年3月27日に設置され、24回の委員会審査および2回の議員研修会を行った。委員会では取り組むべき検討事項について、令和元年12月に議会運営委員会報告書で示された、議会基本条例の検証の実施について等、15項目の課題を掲げたが、委員会では議会基本条例の検証に向けた調査研究を通して、各項目の協議・検討につながるものと考え、条文を1条ずつ市議会の活動と照らし合わせ調査研究に取り組んだ。

この審査過程において、災害時の対応および多様性の尊重に関する規定の新設など、機能強化を図るため、条例改正が必要とされた内容については「三豊市議会基本条例」「案文解説」の一部改正（案）、「三豊市議会基本条例一部改正（案）」を策定し、同条例の検証に関する委員会調査報告書を議長に提出、令和3年第三回定例会において可決、施行されている。他にタブレット端末取り扱いに関する

報告書・委員会記録の公開に関する報告書など本委員会の調査結果は随時議長に報告し、その多くが議会運営に反映されている。一般質問の在り方に関する調査では、2回にわたる試験的運用とアンケートを実施し、議論を重ねてきたが、結論には至らなかった。しかし今回具体的に検証できたことは、今後の一般質問の在り方を議論する上で大変意義があったと考えられる。一方、常任委員会の映像配信など、問題意識はあるものの、結論に至らず具体的な提言につなげられなかった検討事項もいくつか残されており、これらについては新しい議会体制においても引き続き議論を重ね、社会情勢の変化に対応した議会運営につなげていただけのよう期待する。



▲ 議員研修会の様子

議会日誌

10月18日	総務常任委員会	11月1日	瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会臨時総会（書面決議）
10月20日	市民建設常任委員会	11月8日	県広域水道企業団議会定例会
10月22日	財政健全化特別委員会	11月9日	市立病院建設調査特別委員会
10月25日	県離島振興市町村議会議長会	11月11日	議会活性化特別委員会
10月26日	教育民生常任委員会	11月11日	全国競艇主催地議会協議会臨時総会（書面決議）
11月15日	総務常任委員会	11月15日	総務常任委員会
11月16日	全国過疎地域連盟定期総会	11月16日	全国市議会議長会産業経済委員会
11月17日	財政健全化特別委員会	11月17日	財政健全化特別委員会
11月18日	教育民生常任委員会	11月18日	教育民生常任委員会
11月22日	議案研究会	11月22日	議案研究会
11月24日	議会運営委員会	11月24日	議会運営委員会
11月25日	議会運営委員会	11月25日	議会運営委員会
12月3日	本会議（一般質問）	12月6日	本会議（一般質問）
12月7日	本会議（一般質問）	12月7日	本会議（一般質問）
12月8日	総務常任委員会	12月8日	総務常任委員会
12月9日	教育民生常任委員会	12月9日	教育民生常任委員会
12月10日	市民建設常任委員会	12月10日	市民建設常任委員会
12月13日	市立病院建設調査特別委員会	12月13日	市立病院建設調査特別委員会
12月15日	財政健全化特別委員会	12月15日	財政健全化特別委員会
12月17日	本会議	12月17日	本会議
12月27日	三豊総合病院企業団議会定例会	12月27日	三豊総合病院企業団議会定例会
12月28日	議会広報委員会	12月28日	議会広報委員会
1月6日	議会広報委員会	1月6日	議会広報委員会



視察に来てくださいました



11月10日
甲府市議会「会派」創政「うぶ」
【介護福祉Maass（マアス）】